

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三井住友ファイナンス&リース株式会社（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付	AA
MTNプログラム格付	AA
発行登録債予備格付	AA
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- (1) 三井住友ファイナンス&リースは、大手総合リースの一角であり、三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)および住友商事の持分法適用関連会社（各議決権比率50%）。両株主の戦略的共同事業に位置付けられている。長期発行体格付は、両株主の顧客基盤や高い事業展開力などを背景とする強固な事業基盤、良好な収益力および資本充実度などを反映している。SMFGの支配・関与度および経営的重要度を踏まえ、SMFGのグループ信用力も考慮している。
- (2) 国内外における市場地位・競争力は極めて高い。航空機リース分野では、子会社のSMBC Aviation Capitalを通じたGoshawk買収により世界第2位の地位となり、顧客基盤の拡充やコスト競争力の強化が見込まれる。不動産分野においても、傘下にケネディクスを擁し、多様な収益機会を捉えている。収益力は高い。コロナ影響から回復し、利益規模や経常利益ベースのROAは業界上位の水準にある。航空機リースの事業環境が徐々に改善していることに加えて、国内リースや不動産などの安定的な利益貢献を踏まえれば、今後も高い収益力が維持されるとみている。
- (3) 資産の健全性は保たれている。三井住友銀行と同等の厳格な自己査定、引当基準の下、慎重な与信運営を行っている。営業資産に関しては、航空機リースの比重が大きく、コロナ影響を強く受けているが、与信関連費用は期間利益で吸収できている。機体ポートフォリオについては、流動性の高いナローボディを中心としており、平均機齢も低いため、機体価格下落に対する耐性を備えている。航空機リースのロシア向け与信に関しては、相応の規模を有しており、22/3期に多額の減損損失を計上した。残存簿価の追加減損リスクは残るものの、期間利益で吸収可能とみている。
- (4) 資本充実度は格付対比で遜色ない。JCR調整後の自己資本比率は一定水準を維持しているほか、リスク量に照らして十分な資本を確保している。航空機リースを中心にリスク量は増える方向にあるが、統合リスク管理の下、資本充実度は適切な水準が保たれるとJCRは想定している。流動性に特段の懸念はない。メインバンクの三井住友銀行を中心に強固な間接調達基盤を有するほか、多様な直接調達手段も備えている。円貨・外貨ともに資金調達は安定している。

(担当) 坂井 英和・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：三井住友ファイナンス&リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年8月5日	2024年8月5日	0.726%	AA
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月15日	2024年9月13日	0.250%	AA
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年2月8日	2028年2月8日	0.450%	AA
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年5月29日	2023年5月29日	0.170%	AA
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年8月3日	2028年8月3日	0.410%	AA
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年11月27日	2023年11月27日	0.180%	AA
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年4月12日	2024年4月12日	0.200%	AA
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年4月12日	2029年4月12日	0.390%	AA
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年7月26日	2023年1月26日	0.050%	AA
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年7月26日	2029年7月26日	0.290%	AA
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年10月17日	2024年10月17日	0.110%	AA
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年10月17日	2026年10月16日	0.220%	AA
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	150億円	2020年3月12日	2025年3月12日	0.170%	AA
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年6月11日	2023年6月9日	0.030%	AA
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年6月11日	2025年6月11日	0.190%	AA
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2020年8月12日	2023年8月10日	0.010%	AA
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年8月12日	2030年8月9日	0.390%	AA
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年12月16日	2026年12月16日	0.200%	AA
第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月16日	2031年12月16日	0.370%	AA

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	50億米ドル相当額
プログラム設定日	2007年10月19日
ステータス	直接、無条件、非劣後、無担保の債務で、他の無担保の債務と同順位
信用補完等	なし
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格付	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	3,000億円	2022年8月20日から2年間	AA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	12,000億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年12月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三井住友ファイナンス&リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル